

## 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所

上場取引所 東 大 名

コード番号 5406

本社所在都道府県

(URL http://www.kobelco.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 水越 浩士

問合せ先責任者 役職名 コミュニケーションセンター長

氏名 泉 博二

TEL (03)5739 - 6010

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	807,231	1.7	52,258	71.8	20,263	-
14 年 3 月期	793,952	2.8	30,410	44.0	4,010	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,859	-	1.67	-	1.6	1.4	2.5
14 年 3 月期	20,991	-	7.39	-	6.8	0.3	0.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 2,893,705,299 株 14 年 3 月期 2,838,577,294 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
15 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
14 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,419,159	313,261	22.1	105.35
14 年 3 月期	1,524,098	312,355	20.5	108.93

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 2,973,397,894 株 14 年 3 月期 2,867,418,513 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 1,151,967 株 14 年 3 月期 131,348 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	380,000	7,000	3,000			
通期	770,000	23,000	11,000			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 69 銭

1 株当たり配当金は未定であるため記載しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ~ 11 ページを参照下さい。

## 6 . 個別財務諸表等

## ( 1 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 13 年 度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成 14 年 度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増 減
売上高	793,952	807,231	13,279
売上原価	695,831	692,570	3,261
売上総利益	98,120	114,661	16,540
販売費及び一般管理費	67,710	62,402	5,307
営業利益	30,410	52,258	21,848
営業外収益	43,678	43,705	26
受取利息及び配当金	5,456	9,094	3,637
その他	38,221	34,610	3,611
営業外費用	78,099	75,699	2,399
支払利息及び社債利息	20,656	21,462	806
その他	57,443	54,236	3,206
経常利益	4,010	20,263	24,274
特別利益	19,527	20,554	1,026
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975	-
特別修繕引当金戻入額	-	5,912	5,912
事業譲渡益	-	5,581	5,581
関係会社株式売却益	8,546	2,085	6,461
退職給付信託設定益	4,006	-	4,006
特別損失	53,017	40,969	12,047
投資有価証券等評価損	26,361	14,001	12,359
退職給付会計基準変更時差異	11,806	11,806	-
事業整理損失	7,949	9,318	1,368
固定資産売却損	-	4,639	4,639
投資有価証券売却損	-	1,204	1,204
特別退職金	6,900	-	6,900
税引前当期純利益	37,500	151	37,348
法人税、住民税及び事業税	55	140	85
法人税等調整額	16,563	4,568	21,131
当期純利益	20,991	4,859	16,132
前期繰越利益	83,862	82,839	1,023
合併による未処分利益受入額	20,325	-	20,325
当期末処理損失	84,528	87,698	3,170

## ( 2 ) 損失処理案

( 単位 : 百万円 )

	平成 13 年 度	平成 14 年 度	増 減
当期末処理損失	84,528	87,698	3,170
固定資産圧縮積立金取崩額	1,688	-	1,688
計	82,839	87,698	4,859
(処理)			
固定資産圧縮積立金取崩額	-	14,971	14,971
資本準備金取崩額	-	72,727	72,727
次期繰越損失	82,839	-	82,839

## (3) 貸借対照表

(資産の部)				(負債・資本の部)			
(単位：百万円)							
科 目	前 期 末 (14.3.31)	当 期 末 (15.3.31)	増 減	科 目	前 期 末 (14.3.31)	当 期 末 (15.3.31)	増 減
(資産の部)	(1,524,098)	(1,419,159)	(104,938)	(負債の部)	(1,211,742)	(1,105,898)	(105,844)
流動資産	434,584	390,132	44,452	流動負債	545,294	498,864	46,429
現金及び預金	46,823	32,928	13,894	支払手形	1,405	8,527	7,121
受取手形	4,213	2,857	1,356	買掛金	159,521	164,768	5,246
売掛金	162,121	144,534	17,587	短期借入金	225,853	203,376	22,476
製品	26,214	25,062	1,152	1年内償還社債	55,000	25,000	30,000
半製品	15,526	14,863	662	未払金	27,504	31,122	3,617
原材料貯蔵品	44,371	43,556	815	未払費用	22,770	23,597	826
仕掛品	67,594	64,292	3,301	未払法人税等	295	185	109
前払費用	1,390	1,244	146	前受金	15,559	8,329	7,230
繰延税金資産	18,066	16,383	1,683	預り金	24,156	19,752	4,404
未収入金	23,582	18,201	5,381	製品保証等引当金	3,121	3,880	758
その他	27,016	26,569	446	債務保証損失引当金	1,600	1,077	523
貸倒引当金	2,337	362	1,975	事業整理損失引当金	1,435	844	591
固定資産	1,089,513	1,029,027	60,486	その他	7,068	8,402	1,334
有形固定資産	754,135	701,315	52,819	固定負債	666,448	607,033	59,415
建物	173,771	160,628	13,142	社債	310,800	255,800	55,000
構築物	60,783	58,229	2,554	長期借入金	248,947	234,177	14,769
機械及び装置	320,362	291,376	28,986	退職給付引当金	35,709	36,179	469
車両運搬具	2,508	357	2,151	特別修繕引当金	5,912	-	5,912
工具器具備品	7,923	7,053	870	長期未払金	50,768	66,683	15,915
土地	168,035	166,333	1,702	その他	14,310	14,192	118
建設仮勘定	20,750	17,337	3,413	(資本の部)	(312,355)	(313,261)	(906)
無形固定資産	10,838	10,518	319	資本金	215,167	218,163	2,996
ソフトウェア	4,942	4,815	127	資本剰余金	137,642	140,638	2,996
諸施設利用権	4,106	4,076	30	資本準備金	137,642	140,638	2,996
その他	1,789	1,627	162	利益剰余金	39,505	44,364	4,859
投資その他の資産	324,540	317,192	7,347	利益準備金	28,363	28,363	-
投資有価証券	49,740	44,609	5,130	任意積立金	16,660	14,971	1,688
関係会社株式	135,833	131,685	4,148	当期未処理損失	84,528	87,698	3,170
長期貸付金	44,193	43,719	473	その他有価証券評価差額金	942	1,109	166
繰延税金資産	56,797	53,989	2,808	自己株式	6	66	60
固定化営業債権等	16,520	14,421	2,099	負債及び資本合計	1,524,098	1,419,159	104,938
その他	37,677	43,302	5,624				
貸倒引当金	16,223	14,534	1,688				
資産合計	1,524,098	1,419,159	104,938				

## [ 重要な会計方針 ]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

### 2. デリバティブの評価基準

時価基準

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。
- (3) 債務保証損失引当金・・・債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。
- (4) 事業整理損失引当金・・・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。

## 8. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・(ア)ヘッジ手段  
為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引  
(イ)ヘッジ対象  
為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債  
(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)
- (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法  
・・・社内リスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

## 11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準・・・  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

## [ 注記事項 ]

## ( 貸借対照表関係 )

	( 前 期 末 )	( 当 期 末 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,418,129 百万円	1,442,200 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
流動資産	4,013 百万円	4,386 百万円
有形固定資産	51,094	50,008
無形固定資産	-	160
投資その他の資産	52,119	38,317
合 計 1	107,228	92,872
(うち財団抵当に供しているもの 2)	(37,842)	(35,889)
担保の原因となっている債務		
短期借入金	43	43
長期借入金	294	251
合 計	337	294
(うち財団抵当に係るもの 2)	(337)	(294)
関係会社の金融機関借入金 1	70,500	70,500

1 担保に供している資産のうち前期末 69,385 百万円、当期末 56,982 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 70,500 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

2 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 9,124 百万円、長期借入金 46,832 百万円、保証債務 16,280 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されておりあります。

## 3. 保証債務

関係会社	(計 31 社)	100,951 百万円	(計 29 社)	101,166 百万円
一般会社	(計 6 社他)	3,520	(計 6 社他)	3,071
合 計		104,472		104,237
(うち保証類似行為に該当するもの)		(47,395)		(46,160)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		- 百万円		25,000 百万円

4. 授権株式数 6,000,000,000 株 普通株式 6,000,000,000 株  
(定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。)

発行済株式総数 2,867,549,861 株 普通株式 2,974,549,861 株

5. 資本の欠損の額 - 百万円 72,794 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	271 百万円	- 百万円
支払手形	296	-

## ( 損益計算書関係 )

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,705 百万円	14,004 百万円
2. 当期の特別修繕引当金戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。		

## [ 有価証券関係 ]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末			当 期 末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,465	8,858	393	6,497	7,413	916
関連会社株式	10,696	10,704	7	12,541	13,393	851
合 計	19,161	19,563	401	19,039	20,807	1,768

## [ 税効果会計関係 ]

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

前 期 末		当 期 末	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	42,266	繰越欠損金	28,307
株式評価損	21,741	株式評価損	23,849
退職給付引当金	13,809	退職給付引当金	13,836
そ の 他	<u>21,957</u>	そ の 他	<u>17,555</u>
繰延税金資産合計	99,773	繰延税金資産合計	83,547
繰延税金負債		繰延税金負債	
合併受入資産評価差額	14,029	合併受入資産評価差額	12,666
固定資産圧縮積立金	10,842	そ の 他	<u>509</u>
そ の 他	<u>39</u>	繰延税金負債合計	<u>13,175</u>
繰延税金負債合計	<u>24,910</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>70,372</u></u>
繰延税金資産の純額	<u><u>74,863</u></u>		

2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 2,894 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 2,889 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 5 百万円減少しております。

## 役員の変動（2003年6月25日付）

本件については、4月24日に発表済みです。

### 1. 新任取締役候補者（ ）内は現役職

代表取締役副社長 矢野 信治（専務執行役員）  
専務取締役 奥島 敢（専務執行役員）  
専務取締役 島田 博夫（専務執行役員）  
専務取締役 丹野 宜弘（専務執行役員）  
専務取締役 小谷 重遠（常務執行役員）

### 2. 退任予定取締役

代表取締役会長 熊本 昌弘（当社 相談役に就任予定）

### 3. 株主総会終了後の取締役・執行役員体制について（ ）内は現役職

#### 【取締役】

代表取締役社長 水越 浩士（代表取締役社長・執行役員）  
代表取締役副社長 森脇 亞人（代表取締役副社長・執行役員）  
代表取締役副社長 犬伏 泰夫（代表取締役副社長・執行役員）  
代表取締役副社長 矢野 信治（専務執行役員）  
専務取締役 奥島 敢（専務執行役員）  
専務取締役 島田 博夫（専務執行役員）  
専務取締役 丹野 宜弘（専務執行役員）  
専務取締役 佐藤 廣士（取締役・専務執行役員）  
専務取締役 小谷 重遠（常務執行役員）  
常務取締役 浅岡 徹（取締役・常務執行役員）  
常務取締役 松谷 高志（取締役・執行役員）

#### 【執行役員】

専務執行役員 木村 敏夫（専務執行役員）  
常務執行役員 中山 裕之（常務執行役員）  
常務執行役員 青木 克規（常務執行役員）  
常務執行役員 池田 辰雄（常務執行役員）  
常務執行役員 藍田 勲（執行役員）  
常務執行役員 田中 毅（執行役員）  
常務執行役員 大城 英夫（執行役員）  
常務執行役員 中園 政明（執行役員）  
常務執行役員 小山 敬治（執行役員）

執行役員	原 三郎（執行役員）
執行役員	賀屋 知行（執行役員）
執行役員	平野 重蔵（執行役員）
執行役員	大西 功一（執行役員）
執行役員	神田 泰男（執行役員）
執行役員	重河 和夫（執行役員）
執行役員	中村 秀樹（執行役員）
執行役員（新任）	宮崎 純（理事、技術開発本部開発企画部長）
執行役員（新任）	村瀬 敬一（理事、鉄鋼部門資材部長）
執行役員（新任）	吉田 達樹（理事、人事労政部長）
執行役員（新任）	大越 年祝（理事、経営企画部長）
執行役員（新任）	高橋 徹（理事、アルミ・銅カンパニー長府製造所長）
執行役員（新任）	下村 良介（理事、アルミ・銅カンパニーアルミ板営業部長）

なお、常務執行役員 中安 悠（神鋼商事(株)専務取締役に就任予定）、常務執行役員 宮本 岩男（神鋼物流(株)取締役社長に就任予定）、常務執行役員 碓井 栄喜（当社 技監（常務待遇）に就任予定）、執行役員 山本 睦生（住友チタニウム(株)取締役副社長に就任予定）は同日付で退任の予定。

以 上